

分担金・拠出金の名称	世界貿易機関(WTO)分担金	平成28年度 予算額	1, 069, 315千円	総合 評価	B
拠出先の国際機関名	世界貿易機関(WTO)				
国際機関の概要	・ウルグアイ・ラウンド交渉の結果1994年に設立が合意され、1995年1月1日に設立された国際機関 ・本部:ジュネーブ ・職員:647名(2015年12月31日現在) ・加盟国:162か国(2015年12月31日現在) ・WTO協定(WTO設立協定及びその附属協定)は、貿易に関連する様々な国際ルールを定めている。WTOはこうした協定の実施・運用を行うと同時に新たな貿易課題への取り組みを行い、多角的貿易体制の中核を担っている。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		WTOはルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化、保護主義抑止及び更なる貿易自由化の進展を促進することに多大な貢献を果たしてきた。貿易政策検討制度や各種通常委員会、及びWTO事務局による半年に一度のモニタリングを通し適正な多角的貿易体制の維持・強化に貢献している。国際機関としては唯一の多角的貿易協定を実施及び運営する機関であり、その影響力は円滑かつ自由な貿易の促進にとどまらず、グローバルトラストファンドの資金により、貿易能力の向上を通じた途上国支援にも貢献している。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		WTOは多角的貿易体制の維持強化に多大なる貢献を行ってきた。今までのラウンドでもその成果は言うまでもなく、ドーハラウンドが停滞している一方で、第10回WTO閣僚会議においては、情報技術協定(ITA)品目拡大交渉が妥結し、201品目の関税撤廃を実現することで、1700億円の関税削減効果があると試算されている。また、環境物品協定(EGA)、新サービス貿易協定(TiSA)の28年内妥結への議論が加速化することで、その効果は更に増大していくものと考えられる。その中で我が国は然るべき分担率でWTOの予算を分担することにより、発言力やプレゼンスを高めている。また、主要国間の非公式の会合などにも常に参加し、高いプレゼンスとともに強い発言権を保持し、多数国間の議論・意思決定に我が国の意見を反映させることに貢献している。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		WTO行財政委員会における財政報告書などの内部報告書や外部報告書により、予算の適正な使用を確認。各種委員会、ワーキンググループにおいてはWTO職員の多様性や人件費にかかる問題、退職者健康保険費用の問題等につき活発な議論が行われており、特に人件費にかかる職員構造の逆ピラミッド問題については、「業績に基づく昇進」制度を導入することとし、今後の節約が見込まれている。人数面ではグレード10職員は改革前の118人から86名まで減少している(平成28年3月現在)。全体の予算については、国際貿易センター(ITC)予算のリコステイングによって発生した305万スイスフランを、調達、印刷等の予算を圧縮することによりWTO本体予算で吸収し、名目ゼロ成長(ZNG)を達成した。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		2010年に3名であった邦人職員が2011年に4名へと増員されて以降現在に至るまで邦人職員数は4名を保持している。WTOの求める専門性及び経験実績、また競争率の高さ等の理由より、同機関にて正職員のポストを確保することは容易ではない。そのため、近年邦人職員数の増加に結びついていない。一方で、今次あらたに邦人職員が加盟部長に任命されるなど、同機関内での意思決定に係る重要なポストへの邦人職員の登用が進んでいる。また霞ヶ関からのキャリアパスや民間からの登用等を、邦人職員増加に向けた今後の課題と認識している。			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		①計画段階(Plan):WTOからの分担金支払い要請を勧案し、予算要求。②実施段階(Do):予算の分担。各種委員会等に参加し、WTOの活動をモニタリング。③評価段階(Check):WTO行財政委員会における財政報告書などの内部報告書や外部報告書により予算の適正な使用を確認。④フォローアップ(Act):一般理事会、行財政委員会等の機会を通じ、必要に応じ、改善を提言。			
担当課・室名	経済局国際貿易課				